

公立大学法人長野大学

令和元年度 業務実績に関する評価書

令和2年8月

上田市公立大学法人評価委員会

◆ 目 次

I	令和元年度の業務実績評価について	1
II	評価結果	
1	全体評価	2
2	大項目別評価	6
3	項目別の事業単位・指標単位評価	7

上田市公立大学法人評価委員会 委員

役職	氏 名	所 属・職 名
委員長	ひらい としひろ 平井 利博	国立大学法人 信州大学 名誉教授
委員長職務代理者	いまい ひろし 今井 裕	中小企業診断士
委 員	たむら てるこ 田村 照子	学校法人 文化学園 文化学園大学 名誉教授
委 員	しろした とおる 城下 徹	城下工業株式会社 代表取締役
委 員	とりい のぞみ 鳥居 希	株式会社バリューブックス 取締役

I 令和元年度の業務実績評価について

上田市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法に基づき、「業務実績の評価に関する基本的な考え方」及び「公立大学法人長野大学 各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領」により、公立大学法人長野大学（以下「法人」という。）の令和元年度における業務実績について、評価を行った。

1 評価に関する基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性、自主性、自律性に配慮しつつ、法人の継続的な質的向上に資するものとする。
- (2) 評価は、中期目標・中期計画の達成状況を踏まえ、法人の業務実績全体について総合的に行う。
- (3) 評価は、一連の過程を通じて、法人の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たすものとする。
- (4) 評価は、法人が自主的に行う組織・業務全般の見直しや次期の中期目標・中期計画の検討に資するものとする。
- (5) 評価の仕組みについては、必要に応じて工夫・改善を行う。

2 評価方法

年度評価は、その目的を効率的かつ効果的に達成するため、法人がその業務実績に基づいて行う自己評価結果を踏まえ、項目別に評価のうえ、中期計画の進捗状況について総合的な評価（全体評価）を行った。

・全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成に向けた中期計画全体の進捗状況を総合的に勘案して評価を行った。

・大項目別評価

事業単位及び指標単位評価の結果を踏まえ、中期計画における5つの大項目（8区分）ごとの進捗状況について評価を行った。

・項目別評価

法人から提出された業務実績報告書について、法人関係者からのヒアリング等によって検証のうえ、事業単位及び指標単位毎の実施状況または達成状況を確認し、評価を行った。

評価区分		評定	標語	評価の目安
項目別評価	事業単位評価	a	年度計画を達成	上回る／十分な実施
		b	年度計画を概ね実施	実施
		c	年度計画を十分に実施せず	下回る／実施が不十分
		d	年度計画を大幅に下回る	特に劣る／実施せず
	指標単位評価	a	年度計画を達成	達成率 100%以上
		b	年度計画を概ね実施	達成率 80%以上 100%未満
		c	年度計画を十分に実施せず	達成率 60%以上 80%未満
		d	年度計画を大幅に下回る	達成率 60%未満
	大項目別評価	A	中期計画の進捗は順調	大項目別（8区分）に、中期計画の進捗状況について、事業単位評価及び指標単位評価から総合的に勘案し、評価
		B	中期計画の進捗は概ね順調	
		C	中期計画の進捗はやや遅れている	
		D	中期計画の進捗は遅れている	
全体評価	中期計画の進捗は順調			中期計画全体の進捗状況について、項目別評価から総合的に勘案し、評価
	中期計画の進捗は概ね順調			
	中期計画の進捗はやや遅れている			
	中期計画の進捗は遅れている			

Ⅱ 評価結果（全体評価／大項目別評価／事業単位・指標単位評価）

1 全体評価

（1）評価結果

「中期計画の進捗は概ね順調である」

※大学院設置や学部再編に向けた取組みが動き始めているものの、具体化に至っておらず、対応は遅く感じられる。知の拠点としての公立大学の役割を果たすため、様々な状況を想定したシミュレーションに基づく将来計画の策定の対応が必要である。

（2）評価理由

ア. 総括

公立大学として最初の中期計画も中盤から終盤に掛かろうという段階にあつて、設置時に標榜していた方向に向けた動きが具体化し始めたことは、評価する。

今後、中期計画の終盤に向けて、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応という困難が伴う中、理事長と学長がリーダーシップを発揮し、教員、職員の意識改革を進め、新しい大学へ向けた取組みが推進されることを期待する。

授業料等の収入も安定し、大学院設置への動きなどから、学生の期待に対応するための教育改革への取組みも継続的に行われている。

以下に、総括的な事項等を列挙する。

（ア）公立大学としての運営体制が機能し始めていると判断できる。今後も学内の意思疎通を促進し、大学運営の課題を認識し、各分野での実施事業の連携を深め、体系的・効率的に事業を推進することが必要である。FD^{※1} 活動は継続しているもののSD^{※2}も必要である。

また、教員の評価は当然であるが事務系職員の評価も、並行して行われる必要がある。

中期計画にはないが、理事会などを含む役職や教職員の男女構成比率の改善は、計画的に具体性を持って対応すべき基本的な課題の一つである。

（イ）大学院設置、学部再編など重要な課題を抱えている中、将来計画については、地域性などを加味した様々なシミュレーションに基づき、業務改善や事務の効率化、人件費比率を精査し、大学の適正規模の検討等も踏まえてまとめるべきである。シミュレーションは学生の動向も含みながら、教育改革計画にも連動する必要がある。

※1 FD : Faculty Development の略。大学教員の教育能力を高めるための組織的取組のこと。

※2 SD : Staff Development の略。大学等の管理運営組織が、目的・目標の達成に向けて十分機能するよう、管理運営や教育・研究支援に関わる事務職員・技術職員又はその支援組織の資質向上のために実施される研修のこと。

(ウ) 教育に関する目標の達成に向けて、各学部で 3 つのポリシー^{※3}が設定され、G P A^{※4}が実施されるなど具体的な対応が始まっていることは評価できる。

(エ) 地域に還元する教育研究への具体的な取組みが見えづらい。知の拠点として、地域と協働しながら、地域の課題を把握し、その解決に向けた提言することなどで、研究成果を地域に還元できるよう、取り組んでいただきたい。

イ. 今後に対する意見

(ア) 中期目標及び中期計画に対して、年度計画、計画の実施状況の位置づけや関連性がわかりにくく、計画の達成度(目標)、あるいは、どのような課題があるのか、不明瞭である。業務実績報告書から大学が取り組んだことはわかるが、その具体的な成果が見えない。

これに対し、評価審議の際、大学から作成中として報告のあった「目標管理シート」は有効な対応であり、今後の改善へ向けた取組みとして定着することを期待する。

大学の役割と機能の中で、取組みを点検し、その成果と課題を明確にし、継続した検証と改善を進められたい。

(イ) 全教員対象の業績評価制度が実施された点については評価できる。ただし、その評価方法については、評価基準が不明瞭であり、評価が数値化されていないなど、評価制度の改善が必要である。評価の客観性を担保するためにも数値化は必要であり、どういった基準で評価を行うか、明示する必要がある。

また、教員だけでなく職員も含め、大学全体として業績評価制度に取組み、教職員の意識改革や業務等の活性化に結びつく制度となるよう期待する。

(ウ) 学部ごと差はあるが、大学全体の志願者数が減少してきており、“公立化効果”の減退とも捉えられる。このことに対して、現状や課題などをしっかりと分析し、強い危機意識をもって、対応していく必要がある。

(エ) 千曲川流域環境・水産研究所(仮称)の立ち上げを目指し、設置準備が進められている。

今後は、学部再編におけるビジョンや位置づけ、研究の目的などをはっきりさせたい。地域貢献に資する施設として活用されるよう期待したい。

(オ) 新型コロナウイルス感染症により、教育研究、学生の健康、就職など様々な場面で影響が出ている。今までと同様の見通しではなく、新型コロナウイルス感染症対策をどう計画に組み込んでいくか、また、この厳しい状況の中で、大学から地域に対して提言していく姿勢など、今後の取組みの見直しが必要となる。

※3 3つのポリシー：①学位授与の方針(ディプロマポリシー)、②教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、③入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)のこと。

※4 G P A：各科目の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評価方式のこと。

〈重点事項への取組について〉

【教育】 B 中期計画の進捗は概ね順調

中期計画にある課題の解決に向けた本学の特徴的な教育体制が、将来計画を見越した形で徐々に進展している。地域に還元する人材育成や、地域課題解決への貢献が具体的に進展することを期待する。

教育効果の改善に向けた PDCA はシステムとして明示的にはなっておらず、年度計画、実施内容とも場当たりの取組みに見える。中期計画に対して、年度計画がどのような位置づけにあるか理解しやすい整理が必要である。

本学の3本柱である教養教育、専門教育、地域協働型教育のそれぞれにおいて、教育方法や内容の質的改善に向けた相応の努力は認められる。

しかしながら、新規科目を含む教養教育の授業内容、コース・専門教育の実質的な内容の改善、その成果の検証等は、「授業改善検討会」等の活動を含め、今後の課題として残されている。

また、地域協働型教育は、企業・組織等の要望の聴取や相互の確認を丁寧に行いつつ、地域課題の解決に資する取組みとして、さらに発展させていくことが今後の課題である。

公立化に伴う学生の質の変化に対応した教育内容の改善や教職員の意識改革、また「学生の成長」に基礎を置いた入試制度の検討や、入試広報活動の展開、学生の学び・生活・就職などの各種支援策の整備により、学生の入学から就職までの切れ目のない支援の更なる改善が求められる。

【研究】 B 中期計画の進捗は概ね順調

一部の研究により、1億円を超える競争的外部資金を獲得するなど成果が見られるが、大学全体としては、まだ科学研究費補助金の申請率・採択率ともに十分高いとは言えない。市民や市の産業界から評価される内容となるよう、更なる申請数の増加・採択率の向上に向け、研究時間の確保等を含めた研究支援が求められる。

補助金の申請指導、独自の助成金制度の実施、これに対する応募状況等から、研究支援体制の前進が認められるが、「地域を研究の主題とする大学」として研究が方向性を持っているかについては、成果の地域への発信に十分な力量を持っているとは言えないため、より積極的な情報発信が求められる。

【地域貢献】 B 中期計画の進捗は概ね順調

地域づくり総合センターの機能強化に向けた取組みがなされ、地域の総合的課題解決プロジェクト、地域人材育成プログラム、まちなかキャンパスうえだ、生涯学習事業、小中高大連携事業、地域連携事業など、センターの柱と位置づけられたいくつものプロジェクト・プログラムが推進されている。

また、令和元年東日本台風（台風第19号）の被災支援として、支援ボランティアに1,000人以上派遣するなど、学生の主体的な地域活動などが行われ、地域課題への取組みとして評価できる。

しかし、各プロジェクト・プログラムの具体的内容の充実、新規プロジェクトの企画推進、産学官地域連携体制の更なる推進や信州上田学事業の具体的な成果など、求められる一層の取組みや課題は多い。

今後、中期計画に掲げた「地域課題の解決システム」の構築やその取組みが、地域づくり総合センターの「機能強化」とどのように関係しているかがわかるよう、具体的な整理が必要である。

大学を基盤として、より広い世界に目を向け、研究などを通じて活躍することにより、価値を地域に還元することは十分可能であり、インパクトも大きい。大きな展望に基づいた施策を期待する。

【大学運営の改善】 B 中期計画の進捗は概ね順調

運営組織については、中期計画にある項目について、概ね所期の体制を構築し、相応の運営が行われ、年度計画にある大学院設置への取組みも具体的に動いているが、未だ学部再編についての対応は遅く、大学改革（学部・学科再編等）に向けた準備委員会の組織、施設整備計画など更なる計画の具体化については次年度以降に残されている課題も多い。

FDについては継続的な改善への取組みが行われているが、PDCAサイクルを機能させることが必要である。加えて、SDへの取組みが見えないことは運営上の課題として懸念事項であり、対応を求める。また、内部統制等に関する規程の見直し・整備に向けても事務局の体制強化を引き続き求める。法人組織において、経営陣、またマネジメント層の多様性が顕著に乏しい。多様な意見を求め、認めあい、社会から求められる大学となるため、多様性の確保は必要である。法人組織体制の強化等の方針や具体的かつ積極的な取組みに期待する。

2 大項目別評価

(1) 大項目別評価結果 (一覧)

大項目(8区分)		項目	項目別評価結果 ※(1)				評価結果 ※(2)
			a	b	c	d	
第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
	1 教育に関する目標	事業	38	9	23	6	B
		指標	1		1		
	2 研究に関する目標	事業	4	1	2	1	B
	3 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標	事業	13	3	9	1	B
	4 国際交流に関する目標	事業	4		3	1	B
第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標	事業	7		6	1	B
第4	財務内容の改善に関する目標	事業	20	3	15	2	B
第5	自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標	事業	4		3	1	B
第6	その他業務運営に関する目標	事業	10		9	1	B
合計		—	101	16	71	14	0
(参考) 公立大学法人長野大学 自己評価		—	101	36	61	4	0
(参考) 平成30年度業務実績評価		—	93	17	56	17	3
(参考) 平成29年度業務実績評価		—	104	9	69	25	1

※(1) 事業単位評価／指標単位評価

a : 年度計画を達成

b : 年度計画を概ね実施

c : 年度計画を十分に実施せず

d : 年度計画を大幅に下回る

※(2) 大項目別評価

A : 中期計画の進捗は順調

B : 中期計画の進捗は概ね順調

C : 中期計画の進捗はやや遅れている

D : 中期計画の進捗は遅れている

3 項目別の事業単位・指標単位評価

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

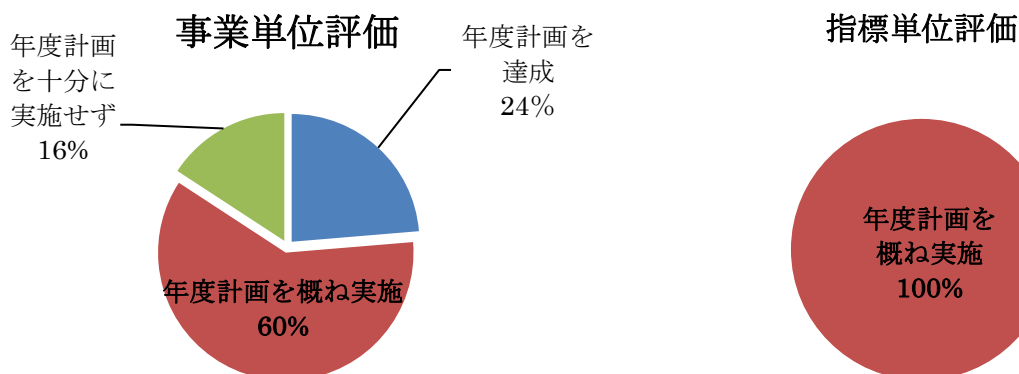
1 教育に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である。

(1) 評価理由

38項目のうち、9項目が「a評価」(年度計画を達成)、23項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、6項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位 評価結果	38	9	23	6	0
	構成比	(24%)	(60%)	(16%)	(0%)
指標単位 評価結果	1	0	1	0	0
	構成比	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 「信州学」「信州上田学」が開講され、大学の教員だけでなく、地域の行政・企業関係者などを講師とした実践的な学びに取組み、学生の満足度も高いことがアンケートに示されている。地域課題への意識を高めるという意味では重要な取組みとして評価できる。(No. 3)
- (イ) 奨学金制度(特待生制度)授業料減免制度により意欲の高い学生の活動支援や経済困窮学生の支援が行われている。また、次年度導入の高等教育無償化制度については、設置者より機関要件認定を受け、導入に向けた検討が行われた。当該年度台風の被災学生に対して、経済的支援が行われた。(No. 23)
- (ウ) 障がいのある学生に対して、ガイダンス・懇談会・ワークショップ、UDトーク講習会、ノートテイク養成講座、等様々な取組みが行われ、支援体制の充実が図られている。また、学外に向けたバリアフリー状況の広報発信が行われている。(No. 24)

- (エ) 就職活動に資する正課科目「職業観養成科目」、ゼミナール、インターンシップ授業では、前年度のアンケート結果を踏まえ、内容改善に取り組まれている。また「就職活動ガイダンス」、地元企業等と面談など、様々な機会をとらえて学生の就職支援が推進されている。正課授業、正課外ともに、きめ細かな就業への意識付けのプロセスがなされている。(No. 25)
- (オ) 地域の企業、団体等と協働した地域課題解決型ゼミナール、プロジェクトが継続的に推進されている。企業連携による地域課題解決を学生にさせながら就業意識を上げていく取組みは評価できる。(No. 26)
- (カ) 学生が職業観を養成できるよう、1～3年を通じた各種キャリアガイダンスが実施されたことは評価できる。具体的な公務員ガイダンス、各種採用・検定試験講座の開講も有効と考える。(No. 27)
- (キ) インターンシップ協定先・受入先の拡充、強化が図られ、プレインターンシップ受入れも拡大している。インターンシップを通しての様々な経験から学生が多くを学んでいることが報告書からわかる。(No. 28)
- (ク) 1～3年生対象のキャリアガイダンス、3年生対象就活ゼミなど、就職活動支援が実施され、就活本音トークでは卒業生や企業の採用担当者などの具体的な話を聞く機会が用意され、学生の就職活動への興味が喚起されている。(No. 30)
- (ケ) 定期的なキャリア（就職活動）ガイダンス、就職活動ゼミナール、進路確認のための個別面談の実施、卒業生に自身の所属する企業や仕事についての紹介、大手電機メーカーと地元企業の採用担当者による講演など、計画されたことは全て実施されている。(No. 30)
- (コ) 地域の組織・企業を知るという面での取組みは十分に行われていることが確認でき、評価する。(No. 34)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 中期計画にある課題の解決へ向けた本学の特徴的な教育体制が、将来計画を見越した形で徐々に進展している。地域に還元する人材育成や、地域課題解決への貢献が具体的に進展を見ることを期待する。(No. 1)
- (イ) 国際社会への対応を目指す語学教育についても改善へ向けた努力がうかがえる。具体的に効果のあるシステムか検証の必要がある。(No. 1)
- (ウ) アクティブラーニングは重要な教育法であるが、本学はこの分野でも成果を上げられる分野を持っており、教育効果があるのであれば、成果を強調すべきである。(No. 1)
- (エ) 海外研修や海外留学をはじめとする国際交流について、新型コロナウイルス感染症への対応として、Web 対応など柔軟な対応を求める。(No. 2)
- (オ) 積極的に大学の多くの教員が、まちなかキャンパスうえだを拠点に地域課題の解決が図られるよう、もっと前向きに取り組んでいただきたい。さらに、地域住民や企業、行政、NPO 等との協働で地域課題を発見・解決する教育の展開が期待される。(No. 4)
- (カ) 授業アンケートの実施は、教員によって取組姿勢にばらつきがあり、アンケートを実施しない教員もいる。本来、義務化されるべき事案ではないか。また、教員の負担軽減も必要であり、アンケートの様式の統一や職員等の協力など、具体的な改善対策を求める。
「授業改善検討会」での議論が、どこまで各授業の改善につながっているかなど、PDCA サイクル機能の分析・評価を通じた検証が必要である。(No. 6)

- (キ) 履修系統図の表現形式が学部間でばらばらで分かりにくい。統一した形式にして、学生にも理解しやすいよう、表現を再検討する必要がある。履修系統図を学生がどれだけ理解しているかの確認と、学生の将来に繋げられるかたちになっているかの検証が必要である。(No. 7)
- (ク) 全教員対象の業績評価制度が本格的に実施されたが、自己評価に対して、何を基準に評価をしているかがわからない。所属長による専門的な評価がなく、面接の有無もわからない。制度の課題は多く、評価の客観性を担保するためにも評価の数値化は必要である。(No. 10)
- (ケ) キャンパスミーティングで出された学生要望の全てに応える必要はなく、すぐにできること、対応に時間のかかることなどを明確に区分けしスピード感を持って回答し、教育環境整備が行われていることを明確化すべきと考える。(No. 16)
- (コ) 緊急時の学生の安否確認は重要である。令和元年東日本台風の際は、緊急時にポータルサイト等を利用し情報収集されているが、更なる学生の安全を確認できる対応・対策が求められる。(No. 21)
- (サ) 就職に対しての意識の醸成を低学年から行うことで、学生の学びも実践的になっていく。講座内容の点検と見直し、それらに対応した教育プログラムなどの支援が今後とも望まれる。ただし、就職するために大学に入学するわけではないことに留意が必要である。(No. 27)
- (シ) 学生が将来に向けて目標を持ちながら段階的に知識・能力・態度の涵養を実際に図ることができるような履修支援の体制や方策を考えることが求められる。(No. 29)
- (ス) 地域内就職率が出身者の割合よりも低くなってしまった要因を検証し、今後の地域内就職率の向上に向けた対策が必要と考える。(指標【1】)
- (セ) 一部の学部の一般選抜(前期)の志願者が増えたことよりも、大学全体の志願者数が減少していることに対して、強い危機感を持つべきである。(No. 36)

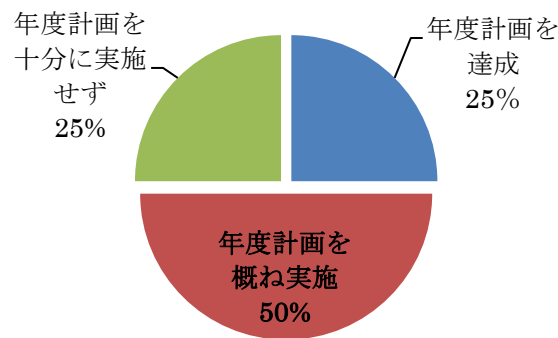
2 研究に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

4項目のうち、1項目が「a評価」(年度計画を達成)、2項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、1項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	4	1	2	1	0
評価結果	構成比	(25%)	(50%)	(25%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 長野大学研究助成金が学長裁量経費として位置づけられ、共同研究を推進する状況が整えられ 14 件/16 件の研究が採択された。(No. 39)
- (イ) 千曲川流域環境・水産研究所(仮称)の立ち上げを目指し、中央水産研究所上田庁舎を借り受け、設置準備が進められるとともに、他大学・他機関との共同研究・連携が推進されたことは評価できる。(No. 39)
- (ウ) 試験研究機関の中核としてウナギの資源管理研究を進めるなど、1 億円を超える外部資金が獲得されている。(No. 39)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 教員数に対して、長野大学研究助成金の申請が少ない。より多くの教員が申請するよう、啓発が必要と考える。(No. 39)
- (イ) 科学研究費申請件数も昨年同様であること等、全学的な研究活動の活性化が強く求められる。(No. 40)
- (ウ) 教員に対して個別面談や申請書の添削支援が行われ、新規申請率がやや上昇しているが、科研外の競争的外部資金については、採択件数 5 件のうち 3 件は同一申請者が取得したものであり、実質的に全学的な取組みになっていない。(No. 41)

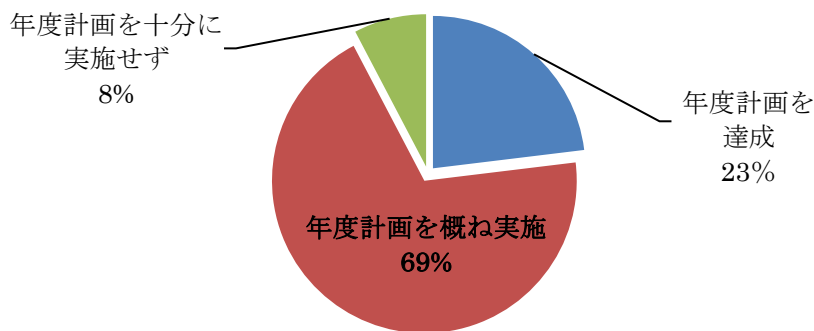
3 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

13項目のうち、3項目が「a評価」(年度計画を達成)、9項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、1項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	13	3	9	1	0
評価結果	構成比	(23%)	(69%)	(8%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 支援ボランティアに1,000人以上派遣するなど、学生の主体的な地域活動やボランティア活動の支援が行われた。そのほか文部科学省「COCプラス事業」、学外審議会委員、講師の派遣回数は延べ415回に達するなど、教員・学生・市民を含めた人材育成が推進された。(No. 44)
- (イ) 令和元年東日本台風(台風第19号)のボランティア活動においては、地域課題への取り組みを日頃行っていることの賜物と捉えられ、評価できる。(No. 44)
- (ウ) 推薦入試で定住自立圏域の特別枠を設け、定住自立圏域の高校を訪問しての進路講演会・入試説明・面接ガイダンスを行うなど、圏域内学生の確保に向けた取り組みが行われている。(No. 47)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 産官学地域連携会議を設立するプロセスを明確に組み立てる必要がある。
本学の特徴を生かした産学官金地域連携のありかたを再検討すべきではないか。(No. 45)
- (イ) 初年次ゼミナールが持つ役割が大きいのであれば、授業アンケートを取り、学生の声を授業に活かすなど、より積極的な改善に向けた取り組みが必要と考える。(No. 48)
- (ウ) 高大交流協定を締結した9校との具体的な交流事業の様々な取り組みは評価したいが、高校生の参加を促すのみでは、高大連携とは言い難い。本来あるべき高大連携の姿、相互のニーズに関する抜本的な議論が必要ではないか。(No. 52)
- (エ) 連携協定締結件数は12件と中期計画を達成しているが、年度計画に記述されている産学官金連携組織の準備会は開催されていない。(No. 54)

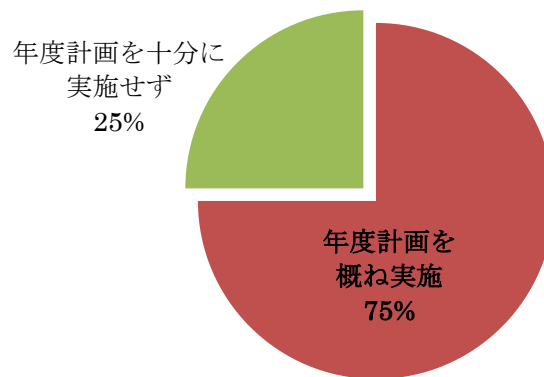
4 国際交流に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

4項目のうち、3項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、1項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	4	0	3	1	0
評価結果	構成比	(0%)	(75%)	(25%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 日本語学校を訪問し、大学情報を広報するとともに、入学後留学生の就職についても相応の支援がなされている。(No. 56)
- (イ) 留学生については3年次秋に面談を実施、その後も継続的に個別の相談支援が行われ、留学生の採用に意欲的な優良企業・組織についての理解を深める努力がなされている。(No. 56)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 業界における留学生への期待に関するアンケートが行われているが、内容が海外の人材ニーズを把握するためには不十分である。企業にとっての留学生採用の重要性はかなり大きいことを大学はもっと認識してほしい。(No. 56)
- (イ) 中国語圏では中国の河北大学と協定を締結したが、英語圏との協定に向けては、アメリカの大学とは協定締結に至っていない。ニュージーランドや台湾の海外大学と協定締結に向けて協議が行われており、更なる開拓を行う必要がある。(No. 57)

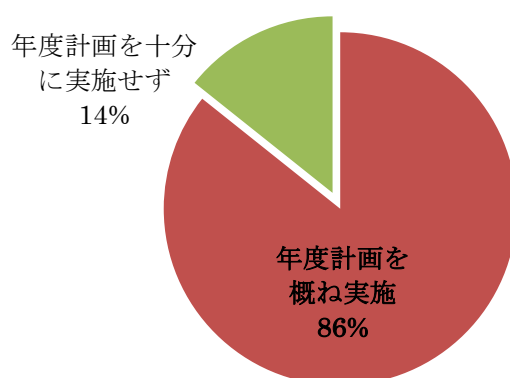
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

7項目のうち、6項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、1項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	7	0	6	1	0
評価結果	構成比	(0%)	(86%)	(14%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 大学改革(大学院設置、学部再編等)の先行公立大学の視察、研究施設の現状理解に向けた施設視察・情報収集が行われている。さらに大学院学部設置検討委員会が設置され、大学院設置認可申請が行われ、理工学部設置の検討が開始された。(No. 62)
- (イ) 評価制度自体がない状況から、全教員に評価報告を実施したことは評価できる。(No. 64)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 大学改革の実現に向けては、人事、施設、財務に関する具体的な検討が今後の課題である。(No. 62)
- (イ) 個人評価(業績評価)は、人事制度の根幹として位置付けるべきものと考えますが、評価のための資料をつくることに多くの労力を使わせては本末転倒である。一年間の自己の振り返りと、他者からの評価のための基礎資料とするもので、あくまでも簡便であるべきと考える。
評価制度としては、評価報告書提出はあくまでも基礎資料で、他者評価や面接、客観的数値評価等も含めて、システムの評価制度を構築すべきである。(No. 64)

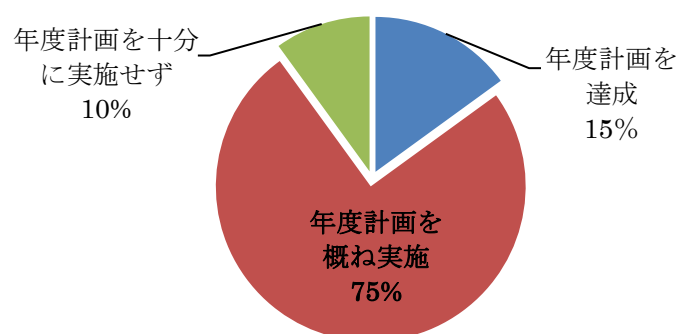
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

20項目のうち、3項目が「a評価」(年度計画を達成)、15項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、2項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	20	3	15	2	0
評価結果	構成比	(15%)	(75%)	(10%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 新入生のアンケート結果の分析がなされ、その分析に対する対応として、ホームページの重要性、ホームページ上で動画配信など評価できる。(No. 67)
- (イ) センター試験直後に行う学生募集広報のエリア拡大実施も評価できる。(No. 67)
- (ウ) 新入生を対象にして、入学後及び1年経過後にアンケートを実施、学習環境等に関する満足度についての情報収集・分析もしっかりと成されている。(No. 72)
- (エ) 高等教育の修学支援新制度の機関要件を満たすとの認定を受けた。経営的にも経営努力の結果、剰余金を生み出し、黒字経営ができています。(No. 77)
- (オ) 経費削減として、LED照明への切り替え、電力会社の見直しによって、光熱費削減の実績が出ている。(No. 82)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 高校訪問等で得られた情報は、関係部署で共有し教育に反映させる取組みが行われている。関係部署と情報共有するのみでなく、その情報を役立てるよう、意識してほしい。(No. 68)
- (イ) 学習環境に関する学生アンケートは、重要な情報であり、学内共有することはもちろん、改善につなげるべきである。(No. 72)

- (ウ) 平均志願倍率 6.6 倍となり目標 (5 倍) を達成しているが、昨年度 9.1 倍であったことを踏まえると、今後も平均志願倍率が下がることも懸念される。(No. 73)
- (エ) 大学ホームページは課題の洗い出しに留まっており、リニューアルに着手できていない。ホームページのリニューアル実施に向けた取組みが求められる。(No. 74)
- (オ) 大学院・学部検討委員会の検討過程において、財務シミュレーションを作成したが、確定には至っていない。今後の大学全体の規模、これに伴う財務シミュレーションは今後の課題である。(No. 80)

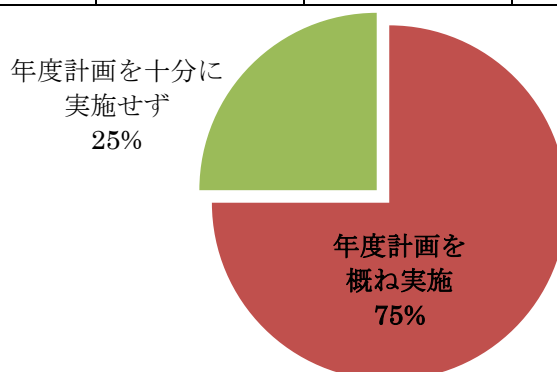
第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

4項目のうち、3項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、1項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	4	0	3	1	0
評価結果	構成比	(0%)	(75%)	(25%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

(ア) 公立大学協会によって設立される「一般財団法人大学教育質保証・評価センター」の会議に参加し、大学評価基準、実施大綱について確認した。(No. 88)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

(ア) 認証評価に関する情報収集、説明会参加の段階にあり、定期的な自己評価はできていない。今後、自己評価報告書作成に向けて、①「各部署に対する自己点検評価の実施」、②「委員会によるまとめ」、③「自己点検評価結果の理事会への報告と検証」、④「改善点の関係部署への通知と改善状況の報告」、⑤「自己評価委員会を中心とした自己評価報告書の作成」という多くの業務が残されている。(No. 87)

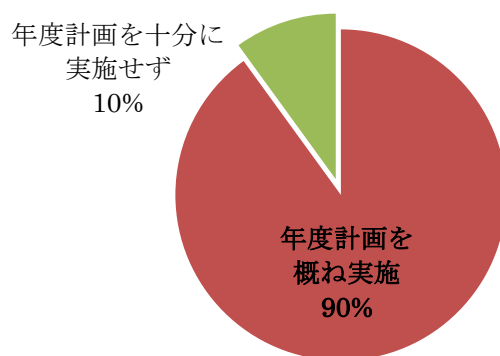
第6 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

評価	評価基準
B	中期計画の進捗は概ね順調である

(1) 評価理由

10項目のうち、9項目が「b評価」(年度計画を概ね実施)、1項目が「c評価」(年度計画を十分に実施せず)の評価結果となり、これらを総合的に勘案すると、B評価(中期計画の進捗は概ね順調)が相当である。

	項目数	a	b	c	d
		年度計画を達成	年度計画を概ね実施	年度計画を十分に実施せず	年度計画を大幅に下回る
事業単位	10	0	9	1	0
評価結果	構成比	(0%)	(90%)	(10%)	(0%)



(2) 評価できる点 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) コンプライアンスに関する活動を十分行っている。(No. 91)
- (イ) 個人情報の適正な管理のため、学生の個人情報取り扱いに関する指針が策定された。(No. 97)
- (ウ) 環境負荷低減に対するLED化が進んでいる (No. 100)

(3) 課題となる点、その他指摘すべき事項 (No. 年度計画番号を示す。)

- (ア) 安定したネットワーク環境の保持に向けた取組みが推進されたが、次世代 ICT キャンパス構想に必要な教育環境は実現されていない。(No. 94)
- (イ) 教職員の健康管理のための相談体制強化が求められる。(No. 99)